

第1号議案

平成17年度事業報告

平成17年度も会員数の減少と刊行事業部門の停滞傾向が続いたが、単年度収支を均衡させた予算のもとで関係各位のご尽力により財政的にやや好転した。第47回通常総会で定款を変更して代議員制を新たに導入し、本部・支部間の連携を強化することとした。学会を取り巻く困難な状況を打破する契機となった年でもあった。

定常的な業務としては、国内では、学会誌「土と基礎」、「地盤工学会論文報告集」および諸刊行物の発行、研究発表会・シンポジウム・講習会および各種委員会等の開催、基準類の検討、学会賞（優秀業績）をはじめとする表彰などを積極的に遂行した。また、各支部においては、地域に密着した講習会や見学会などの活動を活発に行った。

国際的には、「SOILS AND FOUNDATIONS」の定期刊行とともに、国際地盤工学会に協力し第16回国際地盤工学会議（大阪）を主催し、584編の論文と1,774名の会議参加者により成功に導いた。日米、日中のそれぞれ第2回ワークショップ/シンポジウムを成功させるとともに、日米に続き、中国地盤工学会との学術協定を締結した。その他、国際シンポジウムの開催、TCの活動やISO関係の会議への出席など、積極的な活動を展開するとともに、新しいISSMGEボードに日下部治会員（副会長）をメンバーとして送り出した。

財政面を詳しく見ると、一般および刊行事業の黒字決算の影に、刊行事業収入の25%超の落ち込みがあり、支出の切り詰めによる収支バランスの維持は達成されたが、事業基盤の萎縮傾向は否めず、今後への大きな課題が残された。一方、大阪会議をはじめ、対外的に有意義な活動成果が報告されているが、経理上の監査の観点からは、より明瞭で迅速な会計処理が望まれ、それに向けてのガイドライン等の整備を図ることが求められる年であった。IT事業として、ホームページの表紙を更新した。昨年度から運用が始まった電子会議を利用した会議の回数が順調に増加している。講習会の遠隔地配信が実施された。一方広報関係では、出前講座の活動の中心を支部に移し、代わりに、本部では文京区の生涯教育プログラムである、市民大学院のプログラムに講師を派遣し、講演、講師指導を行った。少年向け科学雑誌に地盤工学に関する原稿を掲載した。会員データベースの更新にともない、オンライン上で会員が個人データを修正できるようにした。また、行事入力システムを構築し、行事入力作業の簡素化に努めるとともに、メルマガ発行の準備を行った。

企画部では、平成16年度の中長期ビジョン報告書を引き継ぎ、新たに中長期ビジョンWGを結成し

て、学会の3活動領域（a 技術者の資質向上、b 学術技術の進歩への貢献、c 社会への貢献）の観点から、持続的で活力ある学会運営、効率的な組織体制および健全財政の確立にむけて議論を進め、理事会、各支部との意見交換を行いつつ実効性が期待される具体的な提案をとりまとめた。男女共同参画の動きに対して、アンケート調査を行って本学会における実態を把握するとともに函館の研究発表会において Discussion Session を開催し、その重要性の会員への周知に努め、かつ女性会員・学生会員の学会活動への積極的参加を各部門・委員会に呼びかけた。

会員・支部部では、他学協会との連携の一環として、第40回地盤工学研究発表会（函館）において日本緑化工学会、日本情報地質学会および地域安全学会の参加を得て技術者交流セッションを開催し、多くの成果を得ることができた。その成果をふまえて第41回地盤工学研究発表会（鹿児島）での企画を練っている。また、職場班単位の研修活動に CPD ポイントを与えるなどの特典や、大学の研究室を含む特別会員入会奨励策への G-CPD システムの活用をはかるなど、CPD に関わる学会外各種連合体との連携を従来にも増して強化し、そのための規約の見直しも行った。一方、新しい会員情報管理システムを開発し、平成18年度からの運用開始の準備を行った。会員事務の取扱いの効率化を図るとともに、次期会員名簿作成の検討に入った。これらにより、一層のサービス向上を目指す予定である。

国際活動関連では、引き続き龍岡国際地盤工学会アジア地域副会長の活動を支援し、9月の第16回国際地盤工学会義（大阪会議）の成功のため努力を続けた。同会議には ISSMGE の76の member society のうち68の member society が会議参加者を送り、会議は1774名の参加者、584編の論文を集めて盛会裏に終了した。会議に先立つ9月11日の ISSMGE Council meeting には龍岡国際学会副会長、太田 JGS 会長、JGS 主催の TC 議長らが日本から参加し、Pedro Sêco e Pinto 新会長、Madhav アジア地域新副会長の選出を含む次期 ISSMGE の活動方針の討議に積極的に参加した。大阪会議開催中に、Pedro Pinto 会長は新 Board member に会長推薦枠で JGS から日下部治会員（JGS 副会長）の受け入れを了承した。TC、ATC 関連では、次期4年間の JGS 活動方針を国際部・国際委員会で討議し、Core member、General member の JGS からの推薦を Pedro Sêco e Pinto 新会長、Madhav アジア地域新副会長らに届けた。大阪会議開催と平行して第3回世界若手技術者会議（3iYGEC）を JGS 主催で開催し、世界中から100名を超える参加者を得て成功した。大阪会議の直前に第2回 GI-JGS（日米）ジョイントワークショップを京都で開催し、2部門とも成功させた。大阪会議後10月には第2回日中地盤工学シンポジウムを上海で開催し、140人（日本50名、中国・香港89名など）の参加で成功させた。日米に引き続き日中両地盤工学会の学術協定を平成18年1月締結し、北京で調印した。中長期ビジョンB分野の活動では、JGS のより幅広い国際活動・国際交流の方針を提案した。

学会誌「土と基礎」では、平成 17 年 1 月号より読者モニターを開始したが、モニターからの意見について、部長名で「土と基礎」に回答を掲載することに決定した。また平成 16 年度に引き続き、「土と基礎」年間最優秀賞 1 名と優秀賞 2 名を選定し、執筆者各位の努力を表彰した。平成 17 年度より論文募集を開始した「地盤工学ジャーナル」（電子ジャーナル）については Vol.1 No.1 を発刊した。「地盤工学会論文報告集（SOILS AND FOUNDATIONS）」は欧文専門誌として表紙も「SOILS AND FOUNDATIONS」と改め、編集・刊行を開始した。また、平成 17 年度より 3 部構成（「土と基礎」、「地盤工学会論文報告集」および「地盤工学ジャーナル」）となった会誌部のそれぞれの雑誌および論文集に関する中長期的問題点の抽出とその解決策についてワーキングを立ち上げ検討した。

講習会は、初級・中級・上級技術者、学生を対象に全国各地で 32 回開催し、約 1,400 名の参加があった。平成 17 年度の講習会テーマ選定では継続教育を念頭に置き、各分野の講習内容が行き渡るように計画し、さらに今後の講習会形態の一つとして、ストリーミング配信も検討した。また、受講者が年間受講計画を立てやすいように、平成 18 年度開催講習会の年間予定表を学会誌に掲載する準備を行った。

出版事業では、新刊を 3 点、増刷を 8 点出版するとともに、既刊本の見直し 13 件によるオンデマンド出版化（5 件）を推進した。また、事業部としての今後の出版のあり方、および販売促進策を平成 18 年 7 月予定として提案する準備を精力的に進めた。なお、ホームページにショッピングカートを開設し、会員等に対して出版物購入の利便性を図った。

調査・研究活動では新しく 4 研究委員会と 2 調査委員会を発足させた。また、1 件の受託研究委員会が活動を行った。第 40 回地盤工学研究会を函館市で開催し、災害調査に関する特別セッションなどを設けるとともに、他学会との連携を図る技術者交流特別セッションを新規に企画した。また、若手研究者の研究奨励を目的とした優秀論文発表者賞を新設し表彰した。第 50 回地盤工学シンポジウムは、従来どおり地盤工学全般をテーマとして審査つき論文の発表を行うとともに、次年度以降の運営方法について検討した。情報関係では総務部 IT 推進委員会と連携し、新会館図書室の電子化および学会内外からの有効利用を目指した活動を行った。

基準関係としては、新規制定学会基準案として地盤調査関連 3 件、岩関連 2 件を制定し、土質試験関連 1 件、地盤調査関連 1 件、岩関連 2 件を公示した。また、「地盤工学標準用語」を全体的に見直し、改正を行った。さらに、規格・基準の制定・見直しに関して迅速な対応および経費の削減を図るため、委員会組織の再編を行い、平成 18 年度より新組織での運営を実施することとした。出版物としては、「地盤調査－基本と手引き－」、「地盤工学用語辞典」を刊行した。ISO 関連では、ISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221 の他、CEN/TC288、CEN/TC341、CEN/TC250 等の会議に延べ約 30 名の代表を派遣すると

もに TC190 総会を日本で開催し、我が国の意見が国際規格案の審議に反映されるように努めた。我が国が P メンバーとなっており、地盤工学会が国内審議団体である ISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221 では、規格案に対する各レベルでの投票を通じて、規格案の作成に大きく貢献した。ISO 関連の活動内容については、学会誌上で定期的に報告した。

北海道支部では、第 40 回地盤工学研究発表会(平成 17 年 7 月, 函館市)および北海道支部創立 50 周年記念式典・祝賀会、記念シンポジウムを開催した。また、これまで実施している技術報告会、セミナー等の充実を図り、会員サービス向上に努めた。さらに、「地盤凍上に関する研究委員会」、「泥炭湿原の保全に対する地盤工学の役割に関する研究委員会」の 2 つの委員会を継続し、地域に密着した研究活動を進めた。

東北支部は平成 17 年に設立 50 周年を迎えた。10 月 28 日に 50 周年記念式典を開催し、記念講演・支部功労者表彰が行われた。式典には来賓として太田会長・三田地北海道支部長・石原関東支部長・澤田中部支部長のご臨席により華を添えていただいた。また、50 周年記念行事として地盤工学フォーラムおよび見学会を開催した。地盤工学フォーラムでは当支部はもちろん北陸支部からも話題提供者を迎えて最新のトピックについて活発な討論が行われた。また、見学会は秋田市で開催され、地元秋田市や仙台から約 100 名の参加者を数え好評を博した。そのほか通常活動として、講習会・講演会・若手セミナー・地盤工学基礎講座・各種運営委員会を例年同様に開催している。

北陸支部では平成 16 年に発生した 7・13 新潟県中越豪雨災害や 10・23 新潟県中越地震災害に関する調査報告会および見学会を実施するほか、自然災害の発生形態や発生機構に関する理解を深め、技術力向上に資する各種行事を開催した。また、恒例行事に関してもコロキウム、フォーラム、セミナーなどのシンポジウム・講習会を例年以上に開催するなど、支部技術者の地盤工学に関する技術力の向上と会員サービスの向上を目指した各種事業を実施した。

関東支部は、発足 2 年目も初年度と同様、講演会・見学会などを活発に開催し、延べ約 50 回・約 1,800 人の会員・非会員の参加を得た。12 月には支部として「地盤工学からの提言『首都圏を直下地震から守るために』(60p.)」を対外的に公表し、地盤工学の専門家としての意見を市民および行政にアピールした。支部内でも特別会員、個人会員を対象に説明会を実施して、内容の理解を図ると共に、意見交換を行った。加えて、支部長の強力なリーダーシップの下、支部活動強化委員会は官民学の特別会員の拡充に大きな成果を残すことができた。本部総会の代議員制への移行など、本部活動の効率化に最大支部として積極的に支援を行った。

中部支部では、常設の 8 つの部会がそれぞれ積極的に企画運営を行っている。恒例となっているシン

ポジウム、調査設計施工技術報告会に加え、中部空港開港記念講演会を開催し、成功裏に終了した。またセミナー、研究委員会、見学会など、地域に密着した活動を展開した。特に、昨年から実施している「土質力学講習会」は大学の学部と「土と基礎」の中間レベルをねらった講習会であり、月1回に定例化して開催し、毎回50名を越す参加者を得た。また企業の委員に企画立案を任せ、地盤調査・サンプリング見学会など実務中心のユニークな企画を提供し、特別会員、学生会員などへのサービスの充実をはかるとともに、非会員の方にも学会に興味をもってもらうために有益であった。

関西支部では例年通り、講演会、講習会、見学会、セミナーおよびシンポジウム等、多彩かつ有意義な一般行事を開催するとともに、和歌山・滋賀・福井の3地域の地盤研究会および、環境地盤とGISに関する2委員会において活発な活動を展開し、支部会員へのサービス向上、地盤工学の活性化につとめた。また、若手会員の交流、活性化を目的とした新規事業として、「若手交流会」をスタートし、好評を得る事が出来た。本部との連携で行った「福井豪雨による地盤災害の緊急調査団」、「台風23号関西圏地盤災害緊急調査団」の報告会は多方面に大きな反響を呼んだ。今年度3回目を迎える「関西支部賞」には合計11の団体、個人からご応募いただき、関西圏の地盤工学に携わる研究者、技術者の目標として定着しつつある。一方、関西支部ホームページの充実や一般市民向けの特別講演会開催、小・中・高を対象とした出前授業等により、会員および一般の方々に広く地盤工学の重要性をアピールした。さらに、平成17年9月に大阪で開催された「第16回国際地盤工学会議」に関西支部は積極的に協力し、会議の成功に大きく寄与することが出来たと自負している。

中国支部では、例年どおり、5つの地域で独自企画・開催する講演会・講習会などを中心に活動した。支部国際委員会では、海外技術情報講演会、外国人講師による特別講演会を開催した。また、支部論文報告集「地盤と建設」の第23巻（計12編）を発刊した。支部のHPのデザインを一新し、事業案内などの情報伝達の向上を図った。さらに、支部表彰制度を設け、平成18年度から本格的に事業化することとした。

四国支部では、例年どおり支部事業として、講習会、学術講演会、技術研究発表会および現場見学会などを開催し、継続教育を推進した。また、各県単位の地盤工学研究会では、講演会、シンポジウム、研究発表会および現場見学会などを開催するとともに、昨年度に多発した台風や豪雨、更に南海地震対策など自然災害に関する調査・研究報告を多数行うなど、地域に密着した活動を行った。

九州支部では、各地で講演会、講習会、勉強会を開催し、ステップアップ講座においては初の技術士合格の実績を残した。また、九州地方の地盤情報をデータベース化したCD-ROMを構築、販売を開始した。さらに、福岡県西方沖地震・台風14号の被害について調査を行うとともに、地盤工学の分野にお

いて行政との委託契約を行うなど、積極的に社会貢献を行った。研究委員会活動としては、人工地盤材料の利用技術に関するシンポジウムを開催し、委員会の成果を広く公表するとともに、防災や今後の支部のあり方について新たに2つの委員会を立ち上げた。